

Creating a Related Population – A Case Study of Mutsu City in Aomori Prefecture –

田鎖 奏

本論文では、筆者の地元である青森県むつ市における関係人口の創出について検討することで、地域活性化に繋がる道筋の提案を目的とし、その方法として地域活性化等に対する国の基本的な考えや取り組み、移住者の声に関する調査を行った。また、SNSの重要性も考察に含めることにより、関係人口にあたる層に対して地域を知るきっかけを作り出す上で重要な部分を探った。

今日では、東京一極集中による地方の人口減少が進んでいることから、「地域活性化」や「地方創生」が着目されている。さらに、地方の人口減少だけではなく、日本全体の人口減少が進んでいるなかにおいて、単純に地方の定住人口を増やして地域活性化をすることは容易でないことから、関係人口の創出が重要であると考えられる。

本論では、国の地方活性化に関する概念や活動を、「地域活性化」・「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」・「ふるさと納税」の観点から考えると共に、研究対象であるむつ市の取り組みを照らし合わせて施策の是非について考察した。また、地方部でも人口増が見られた地域を対象に、関係人口を経て移住者になった方の声を分析することで、その地域に魅力を感じた点やきっかけ、移住で重要視している部分を考察した。

以上より、むつ市では、子育てしやすい環境の整備により力をいれることで、更に関係人口や定住人口を増やすことが出来ると結論付けることが出来る。また、地方と都会の2拠点生活の考え方が広まることで、地方と都会2拠点間の心理的な距離を少しでも減らすことに繋がり、関係人口の創出にも繋がるのではないかと考えられる。しかし、青森県やむつ市の課題は、食品想起率が高いにもかかわらず、関係人口ランキングや居留意欲度が低いことである。近年のSNSの発展によりアーカイブ化が可能になったことなどを踏まえ、今後は今まで知られていない隠れた魅力の発信がより重要であると考えられる。